

創造的人材創出の要因とその因果連鎖に関する考察



AH13208 小林 茂樹
指導教員 岩倉 成志

1. はじめに

ブルッキングス研究所が発表した 2014 年の世界の都市圏 GDP ランキングによれば、東京圏は 1 位の約 161 万ドルと巨大な経済圏であることが示されるが、1 人当たりの GDP では、119 位の 43,664 ドルと、上位国の都市圏 GDP の半数程度に留まる。

フロリダ(2014)は、クリエイティブ・クラスと呼ばれる「意義のある新しい形態を作り出す仕事」として定義される職業に従事する人口比率と地域経済の成長との間に相関があることを明らかにしている。このことから、生産効率を向上させる手段の一つとして、創造性を持った人材を創出することが考えられる。

創造性に関わる研究は、関連する複数の学術分野ごとの研究が行われている。しかし、創造的人材の創出に着目した、複数の学術分野を包括する研究は十分に行われていない。そこで、本研究では創造的人材創出の要因を抽出し、その因果関係の統計的な分析を試みる。

2. 創造的人材創出の要因の整理

既存研究から創造的人材の創出に関する要因を抽出し、KJ 法を用いてその要因を整理する。創造性は日常的な課題から社会的な課題まで幅広い分野の課題を解決する能力と捉えて、その要素を抽出した。

KJ 法の結果を図 1 に示す。「創造的人材の育成」は、「創造的行動の支援」、「創造的環境の整備」、「創造的思考の育成」の 3 つの大分類に整理できた。

(1)「創造的行動の支援」は、イノベーションや起業など、新たな価値を生み出す行動を支援する要因があてはまる。

Amabile(1996)は、社会環境や職場環境からのアプローチを行い、創造性に影響を及ぼす社会環境要因を測定する KEYS 尺度を提案した。その尺度は、リスクをとる事が奨励されている組織は創造性に正の影響を与えると示されている。

また、Prabhu et al. (2008)は、個人の性格面からのアプローチより、自己効力感と開放性というパーソナリティ特性が内発的モチベーションを介して創造性に影響を与えることを示している。

(2)「創造的思考の育成」は、情熱を注ぎ続けられるものを見つけることや柔軟な発想をすることなど、個人の能力や個性を育成する要因が当てはまる。

ワグナー(2014)は、科学や芸術、経営など多くの分野のイノベーターに対するインタビュー調査から、イノベーターの育成環境について議論を展開している。イノベーションには知的好奇心が最も重要であり、教師や親が子供の好奇心や探求心を重視して育てることが必要だと述べている。

また、シーリグ(2016)は、創造力、クリエイティビティ、イノベーション、起業家精神の 4 段階で構成される、ひらめきやアイデアを形にする方法論を定義し、それに従うことで、誰でも起業家精神を持つことができると主張している。

フロリダ(2014)は、高度なクリエイティビティがある職業と好奇心旺盛な性格の地域分布の間に、強い相関関係があることを明らかにした。

(3)「創造的環境の整備」は、社会の創造性の認知度の向上や、多様な人材を受け入れる文化などの環境面の整備によって、間接的に創造性を促進させる要因があてはまる。

フロリダ(2014)は、様々な職業のクリエイティブ・クラスが集積する大都市圏では、クリエイティブ・クラスの賃金が高くなることを示した。多様なクリエイティブ・クラスの仕事が相互作用を起こし、より大きな知的波及効果が生まれ、イノベーション率が高くなり、結果として賃金が上昇する。また、移民や芸術家などを受け入れ、社会経済や人種の融合を歓迎する場と、質の高い経済成長を享受する場の間に強い相関があることを明らかにしている。

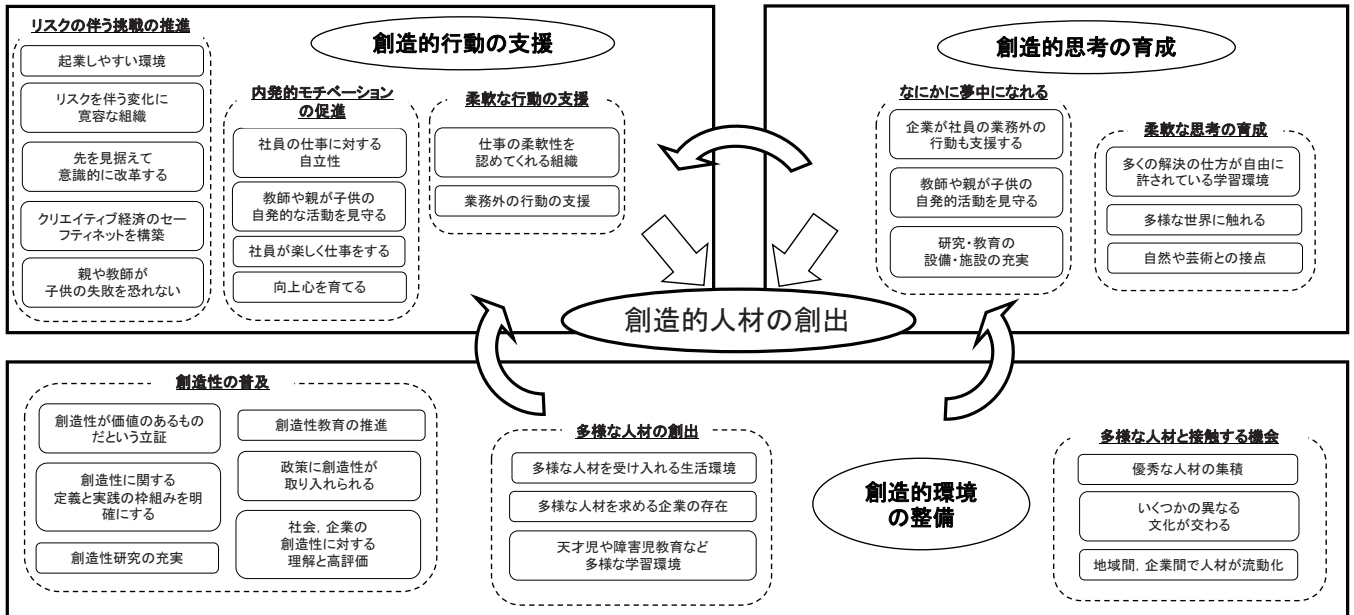


図1 KJ法の成果図

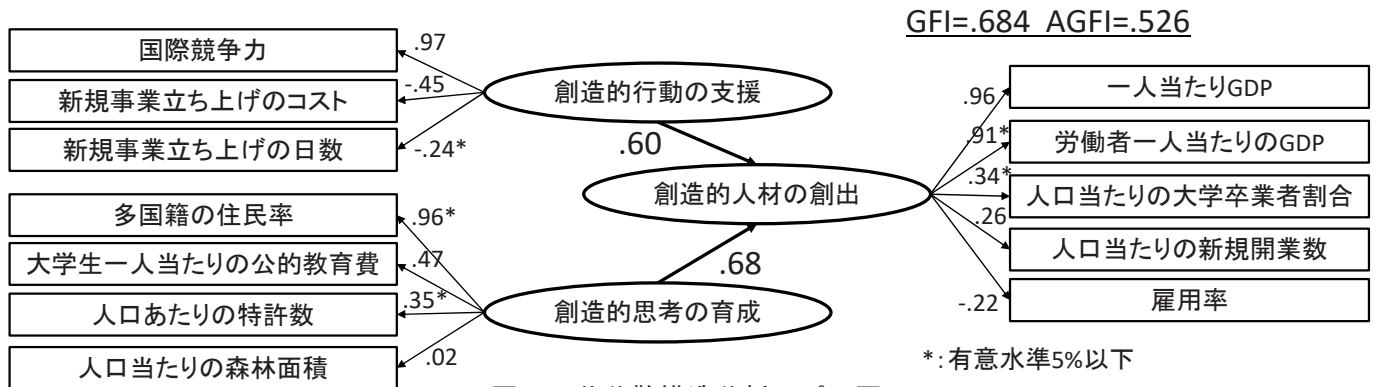


図2 共分散構造分析のパス図

3. 創造的人材創出の統計分析

KJ法にて整理した要因の関係性の検証として、共分散構造モデルを用いた分析を行う。分析には多様なサンプルが必要なため、世界規模のデータを用いた。当初は、都市圏単位のデータを想定していたが、公開されているデータが不足している為、国単位のオープンデータを用いる。

本研究では、223カ国のオープンデータから30指標を抽出したが、各指標で欠損値があり、組み合わせによりサンプル数が減少する。本分析では、複数のモデルの作成を試みた中で、結果が良好だったモデルを説明する。ただし、それでもサンプル数は56カ国と少ないため、「創造的な環境の整備」を除いた。「創造的行動の支援」と「創造的思考の育成」が「創造的人材の創出」への影響を表す構造を仮定した。

本分析のパス図とパス係数およびモデルの精度を図2に示す。パス係数を見ると、KJ法で得られた成果図と概ね正負が一致した。「創造的行動の支援」と

「創造的思考の育成」は共に「創造的人材の創出」に正の関係が見られる。「創造的行動の支援」に強い効果を示す要因が国際競争力(.97)であり、「創造的思考の育成」に強い効果を示す要因は多国籍の住民率(.96)である。よって、国際競争力や多国籍の住民率が「創造的人材の創出」に効果があるといえる。

モデルの精度を示すAGFIは.526となり、良好なモデルとは言えない結果となった。パス係数が5%有意なものを*で表すと、約半分に留まった。サンプル数をさらに増やすことで有意な係数が増え、モデルの精度も向上することが考えられる。

4. おわりに

既存研究から創造的人材の創出に関する要因を抽出し、KJ法にてその整理を行った。また、整理された内容を踏まえ統計的に分析することで、創造的人材創出に関する要因の全体像を可視化することを試みた。しかし、創造性に関する指標は定性的なものも多く、当初想定したモデルの構築は困難だった。